

財団法人函館地域産業振興財団
平成22年度 事業計画

(基本方針)

昨年8月の衆議院選挙によって歴史的な政権交代が行われ、子育て、雇用、環境、科学・技術に重点を置いて主要施策の実現に取り組むこととしておりますが、事業仕分けを初めとする様々な制度改革や公共事業の大幅な削減が行われ、また、税収を補うための国債発行額が史上最高となるなど、この先の財政運営は、目が離せないものとなっております。

一方、北海道においては、地域を取り巻く経済状況を踏まえて更なる歳出削減を進めるとともに、限られた財源をより一層効果的な施策展開に充てるため、地域経済の活性化や住民福祉の向上施策などについて全庁的な視点から施策の優先性を決定して、各般の事業を実施することとしております。

函館地域の経済状況について日銀函館支店では、公共投資は持ち直しの動きに頭打ち感が見られ、更には有効求人倍率が31箇月連続で前年を下回り、観光についても非常に厳しい状況にあるが下げどまりの兆しもみられるなどの観測が示されています。

こうした状況にあって当財団は、「函館地域高度技術産業集積活性化計画」及び「北海道事業環境整備構想」に基づき、2市1町を対象エリアとして地域・企業のニーズに即した各般の支援事業を実施し、新事業の創出に係る中核的支援機関として地域の活性化に取り組んでおりますが、平成22年度の事業計画・予算編成に当たりましては、地域企業支援のための助成事業において、従来、助成対象期間は単年度に限定しておりましたが、2ヶ年にわたる場合も助成対象として企業のより利用しやすい制度にしたいと考えております。

昨年9月から進めてきた文部科学省の知的クラスター創成事業は、暮れの事業仕分けによりいったんは廃止となりましたが、その後、平成22年度は地域イノベーションクラスタープログラム事業を継続できることとなりました。関係者一同、今後更なる産学官の連携強化を図って、事業の着実な成果を生まれるよう努力してまいります。

地域経済がますます厳しさを増す中、支援機関としての当財団の果たすべき役割は、より一層その重みが増しているものと考えております。

こうした状況を踏まえて、今後とも地域産業の振興に向け、関係機関とも一層の連携・協力を図り、総合的支援機能を有する機関として努力してまいります。

(事業重点項目)

- 1 高度技術の開発・技術移転による新事業の創出支援
- 2 各種資金助成による地域産業の活性化の促進
- 3 産学官連携の一層の強化による函館マリバイオクラスターの推進
- 4 工業技術センターの利用者増と起業マインドの啓発

1 債務保証事業

(1) 目的

函館地域における高度技術に立脚した産業開発を促進するため、企業が高度技術の開発や高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金の借入れについて債務保証を行い、融資の円滑化を図る。

(2) 事業概要

対象企業

地域内の企業であって、次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当するもの

- (ア) 地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者で、次の要件を満たすもの
 - a 高度技術の開発又は利用を企業経営の主要目的としている企業
 - b 高度技術の開発又は利用の実績のある企業
 - c 高度技術の開発又は利用に必要な技術的能力、経営能力を有する企業
- (イ) その他高度技術の開発若しくは利用を行う者又は高度技術の開発若しくは利用を行おうとする者で、財団が特に認めたもの

対象事業

- (ア) 現在の技術水準からみて新規性のあるもので製造業にあつては、次の a 又は b に該当するもの
 - a 機械又はシステムの開発などに関するもの
 - b 新製品の開発及びこれらに関連する設備、部品材料、原材料等の開発等に関するもの
- (イ) ソフトウェア業にあつては、次の a 又は b に該当するもの
 - a 新たにプログラムを開発し生産するもの
 - b 新たに開発されたプログラムを生産するもの

対象経費

研究開発のために必要な原材料、副資材、機械設備、治具・工具、外注加工、委託(設計、試験、分析等)技術導入、据付、人件費(ソフトウェア業に限る。)、電子計算機及び周辺端末装置の賃借料等の経費

保証額及び保証率

- (ア) 1企業当たり保証額上限 20,000千円
- (イ) 保証率上限 100%

保証料率及び保証期間

- (ア) 保証料率 年0.5%
- (イ) 保証期間 8年以内(うち据置期間1年以内)

担保

担保は、原則として徴求しない。

保証人

連帯保証人を2名以上徴する。

債務保証残高の上限

保証元本残高の合計が債務保証・低利融資基金の2倍となる額までとする。

低利融資事業との関係

低利融資事業と連動させて行うものとし、低利融資の対象となった事業について債務保証を行う。

(3) 再保証

本事業の安定した運営を確保するため、引き続き財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金制度に加入する。

(4) 債務保証額及び基金

(単位:千円)

新規保証額	50,000
債務保証残高	50,000
基金	170,523

2 低利融資事業

(1) 目的

企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金について、金融機関を通じて融資を行う。

(2) 事業概要

対象企業、対象事業及び対象経費

債務保証事業と連動させて行うものとし、対象企業は、いずれも債務保証の場合と同一とする。

融資金額 1企業当たり20,000千円以内

融資期間 8年以内(うち据置期間1年以内)

融資利率 年1.7%以内

担保 担保は、原則として徴求しない。

保証人 連帯保証人2名以上

償還方法 原則として元金均等月賦償還とする。

(3) 融資計画

(単位:千円)

新規融資額	50,000
融資残高	50,000
利子補給額	700

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		5,510
事業費合計額		5,510

3 技術振興事業

(1) 研修指導事業

目的

地域企業の技術高度化、高度技術の開発又は利用を促進するため、企業の経営者、技術者等に対し、研修、指導、助言事業を行う。また、工業技術センターの研修事業等との密接な連携を図って実施する。

事業概要

区分	事業内容等	期間	定員	回数
産業技術研修	セミナー、実技研修会の開催	1日	20～50人	4回
技術コンサルティング	技術コンサルタント、デザイナーの派遣によるコンサルティング	1日	5企業	5回
研修生受入れ	工業技術センターにおいて、地域企業等から研修生を受入れ指導する。			随時
科学情報の提供	JDREAM等を利用した特許情報の提供			
異業種交流推進	地域異業種交流活動の支援			

事業費

4,867千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		4,867
事業費合計額		4,867

(2) 研究開発助成事業

目的

高度技術の開発の促進や高度技術を利用する企業等の育成を図るため、函館地域の企業が高度技術、新製品の研究を行う場合に研究開発費の一部を助成する。

事業概要

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象事業

高度技術、新製品の開発に関する試作研究及び基礎研究事業

(ウ) 対象経費

原材料、副資材の購入費、治具、工具の購入経費、外注加工費、技術指導費、設計費、分析依頼の経費、人件費(ただし、製造業については助成額の30パーセント以内。)であって、当該年度に支出する経費(ただし、内容により計画が2ヶ年に亘るものも含む)

(エ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり3,000千円(共同研究は5,000千円)を限度とする。

事業費

11,271千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		11,271
事業費合計額		11,271

(3) 技術者研修助成事業

目的

企業の研修活動を助成促進することにより、地域企業の技術者等の育成及び地域への技術移転を進めるため、函館地域の企業に対し技術者等の研修に要する経費の一部を助成する。

事業概要

地域企業において、技術者等を大学、研究機関、企業等に派遣して高度技術に係る研修を行わせようとする場合に、必要となる経費の一部を助成する。

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象経費

研修に要する旅費、滞在費、その他財団が認める経費

(ウ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり500千円までとする。

事業費

1,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		1,000
事業費合計額		1,000

(4) 自主研究開発事業

目的

地域のニーズに根ざしたテーマにより財団独自で研究開発を行って、その成果を地域企業に技術移転し、起業化の推進に役立てる。また、企業が、新たに事業化を行おうとする開発初期段階の課題を解決するための開発支援を行う。

事業概要

区分	事業内容
自主研究開発	(ア) セルロースを基質とした草本系材料の粉碎技術 (イ) 汎用的微小電流測定技術の研究開発
企業課題対応研究	企業が新製品開発を行う際に必要な初期段階のフォローアップとして、試作・検討を行う。

事業費

3,500千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		3,500
事業費合計額		3,500

(5) 産学官連携型クラスター整備事業

目的

地域が有する技術、ノウハウ、企業などの産業力と大学等が有する知的資源を積極的に活用しながら、地域が主体となって新たな産業創出をプロデュースし、これを事業化していく持続的なシステムを構築する。

事業概要

地域産業プロデューサーを設置し、地域の生産現場や研究現場で調査等を実施し、ビジネスへ発展する可能性のあるプロジェクトの創出、開発検討等を実施する。

(ア) 市場ニーズに対応するため、企業、大学への訪問調査

(イ) 企業ニーズと大学等シーズの組み合わせ

(ウ) プロジェクト調査の検討(特許調査、委託研究、簡易試作)

事業費

7,739千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	ノーステック財団	4,845
委託料		
その他		
財団		2,894
事業費合計額		7,739

(6) 新事業展開等促進事業

目的

地域の金融機関と連携し、経営環境の悪化しつつある中小企業の早期経営改善支援を行うとともに、新事業展開を図る企業を支援するため、ビジネスプランのフォローアップ等を行う。

事業概要

企業の経営相談、再生可能な中小企業の経営改善計画の作成を支援する。

事業費

5,486千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	5,486
その他		
財団		
事業費合計額		5,486

(7) 財団活動PR事業

目的

財団の支援制度や工業技術センターの各種事業のPRを積極的に行い、工業技術センターの利用を促進することにより地域企業の富の創出を図る。

事業概要

区 分	事 業 内 容 等
国際科学祭 2010 の参加	「食」関連の技術を中心に工業技術センターのPRを行う。
研究成果品等の PR 事業	渡島・檜山管内の関係機関、企業等を訪問し、工業技術センターの利用促進を図る。
財団WEBサイトの更新等	道南の頑張ってる企業の紹介
その他	パンフレット作成

事業費

1,911千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		1,911
事業費合計額		1,911

(8) 地域資源活用新商品販売チャンネル支援事業

目的

平成15年度から平成20年度まで実施した都市エリア産学官連携促進事業や地域の中小企業との共同研究等により、地域資源を活用した多数の新商品が創出されていることから、広域的な販売促進活動の支援を行い、地域企業の販売チャンネルの拡大を図る。

事業概要

- (ア) 地域資源を活用した新商品の販売促進活動
- (イ) 事業成果品に関するマーケティング活動
- (ウ) 地域ブランド形成の支援活動

事業費

12,180千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	12,180
その他		
財団		
事業費合計額		12,180

4 高度技術開発等事業

(1) 研究開発事業

高度技術開発・応用研究事業

(ア) 目的

地域企業の技術の高度化や技術シーズを蓄積するために、地域ニーズに即応した先端技術分野における基礎及び応用技術の研究開発を推進する。(10テーマ)

(イ) 研究開発テーマ

- a 水産食品製造業における工学的インプルの適用に関する研究(H20～22)
- b 水産・海洋産業向け水中無線通信技術の研究(H22～24)
- c 傾斜機能耐磨耗工具材料の開発(H21～23)

- d 農水畜産系高分子のリサイクル技術の開発(H20～22)
- e 真空を応用した光機能材料の薄膜プロセスに関する研究(H21～23)
- f 食品水分状態を指標としたドライシステムに関する研究開発(H20～22)
- g 生物情報の有効活用と地域バイオマス資源の高付加価値化に関する研究開発(H20～22)
- h 農水産資源の素材を活用した商品化に関する研究開発(H20～22)
- i 分子生物学的手法を利用した水産食品等の品質評価技術に関する研究開発(H20～22)
- j 素材特性を生かした地域水産資源の高付加価値化に関する研究開発(H21～23)

(ウ) 事業費

8,573千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	8,037
その他		
財団		536
事業費合計額		8,573

起業化支援研究等推進事業

(ア) 目的

地域企業の起業化を目的とした共同研究や大学等の学術研究機関の研究成果等を地域企業に技術移転し、大学等との共同研究を円滑に実施するため、研究課題の企画調整及び関係機関との連絡調整を行う。

(イ) 事業費

489千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	489
その他		
財団		
事業費合計額		489

(2) 試験分析事業

目的

試作品や製品等の品質評価のために地域企業からの依頼を受けて試験分析を行い、製造工程の見直しや技術力の向上に寄与することにより企業活動を側面から支援する。

事業概要

細菌数測定、強度試験、定性元素分析、一般成分分析など

事業費

1,525千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	1,525
その他		
財団		
事業費合計額		1,525

(3) 技術相談事業

目的

企業等が行う新製品の開発や製造工程等における技術的諸問題を解決するために技術相談を行う。

事業概要

区 分	事 業 内 容
個 別 技 術 相 談	工業技術センターにおいて、技術相談の申込みのあった企業から個別に相談を受け、技術的諸問題の解決に努める。
巡 回 技 術 相 談	企業を訪問して個別に相談を受け、技術的諸問題の解決に努める。

事業費

1,377千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	1,377
委託料		
その他		
財団		
事業費合計額		1,377

(4) 研修事業

目的

地域企業の技術の高度化を図るため、先端的な技術及び基礎・応用技術の修得を目的とした実践的な研修を行う。

さらに、企業における技術的課題の多様化に対応するため、個別密着型で、かつ、技術移転機能を重視した個別技術研修を行う。

事業概要

区 分	定 員	テ ー マ 数	
一般技術研修	短期	20～80名	6
個別技術研修	50名	5分野10回	

事業費

1,517千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	1,217
委託料		
その他		
財団		300
事業費合計額		1,517

(5) 技術情報提供事業

目的

地域における新製品開発や技術改善を行う環境を整備するため、日本工業規格(JIS)や工業技術に関する専門図書の閲覧のほか、外部機関を活用した技術情報の提供を行う。

事業概要

工業技術情報などについてのデータ及び図書による情報提供を行う。

事業費

1,175千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	1,175
委託料		
その他		
財団		
事業費合計額		1,175

(6) 広報等事業

目的

工業技術センターの事業内容、研究開発成果等を地域内外へ広くPRし、利用拡大を図る。

事業概要

区分	事業内容
広報	パンフレット、研究報告、業務報告書の発行 「HITECニュース」のホームページでの提供
成果の展示	先端技術及び研究開発成果の展示を行う。

事業費

918千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	918
委託料		
その他		
財団		
事業費合計額		918

(7) 地域産業化支援事業

目的

大学や工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進するための研究開発に取り組み、新製品や新事業の創出を図る。

テーマ

- (ア) 機械部品の超精密加工技術に関する産業化支援研究
- (イ) 機能性探索による地域食品素材のブランド力向上のための研究開発
- (ウ) 近赤外分析による地域食材及び加工食品の品質評価技術の開発

事業費

2,136千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		2,136
事業費合計額		2,136

(8) 受託研究開発等事業

目的

地域企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を行う。

事業費

30,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	民間企業等	30,000
財団		
事業費合計額		30,000

(9) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

目的

北海道立工業技術センターの指定管理者業務を行う。

事業概要

北海道立工業技術センターの会議室・研修室及び試験分析機器の貸し出し、使用料の徴収、施設設備の維持管理、見学者・来客者への対応等の業務を行う。

事業費

20,601千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	北海道(負担金)	20,601
財団		
事業費合計額		20,601

(10) 研究開発促進事業

目的

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産権の出願等の促進及び研究員の資質向上を図る。

事業費

1,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		1,000
事業費合計額		1,000

(11) 地域資源活用新商品開発支援事業

目的

平成15年度から平成20年度まで実施した都市エリア産学官連携促進事業により蓄積された技術及び地域資源を活用して、地域企業による地域資源活用型新商品の速やかな創出を図る。

事業概要

新商品開発に関する試験・分析・試作等の支援

事業費

13,360千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	13,360
その他		
財団		
事業費合計額		13,360

(12) 地域イノベーションクラスタープログラム事業(グローバル型)

「函館マリンバイオクラスター ~ UMI(Universal Marine Industry)の
グリーン・イノベーション~」

目的

これまで当地域においては、地域産業の競争力強化や新産業創出等を目指して産学官連携活動等が行われてきたが、今後、また、地域の自立化を促進しつつ、国際的に強み・特徴のある研究ポテンシャルや技術的にコアとなるシーズを活かして、グローバルな展開を図ることにより、国際競争力を有する地域クラスターの育成を推進する。

事業概要

(ア) 研究開発

海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーを総合的に研究開発し、持続的に発展可能なマリン産業クラスターを形成する。環境を予測しつつ循環的に生産活動を発展させることにより、関連産業群の発展と沿岸の環境浄化・CO₂高効率固定を同時に実現するとともに海洋由来食料生産モデルを戦略的に確立し、わが国の食料問題に貢献するほか、東アジアの生産拠点から環太平洋へと取組を発信・展開する。このため、次の4テーマの研究開発を推進する。

- a 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- b 高機能性物質を含有する北方系メガベントス の自立型バイオファームング
- c メガベントス の生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
- d 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発

メガベントス: 水域に生息する大型底生魚介類(海藻類、チョウザメ等)

(イ) 産学官連携体制の強化のための活動等

クラスター拠点の形成、広域的な産学官ネットワークの構築及び事業化推進を図るため、各種の関連事業を実施する。

(ウ) 成果育成・技術移転

クラスター事業の周知と共同研究事業への参画呼びかけを目的とし、関連業界や研究機関を対象とした事業紹介、講演会、普及事業等を実施する。

事業費

294,700千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	17,700
	文部科学省	276,000
委託料		
その他		
財団		1,000
事業費合計額		294,700

(13) 平成22年度戦略的基盤技術高度化支援事業

目的

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進することを目的とする。

事業概要

ア.「3D-E L；無機ELシートの3次元一体成形による操作パネルの開発」

(継続)

情報家電等の操作パネルは、部品点数低減、設計・組立コストの低減、省電力化、薄型化、新しいデザイン、ユーティリティ向上などが求められている。本事業では、平成21年度に行った3D-E Lの成形実験に基づき、量産化に不可欠な課題である成形時間の短縮、多様なデザインにおける金型設計検証、インサート成形技術の確立、3D-E Lシートの耐久性改善、電極端子の引き出し構造の確立、品質検査法の確立等を目指す。

イ.「高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発」

日々小型化・集積化が進む携帯電話やパソコンなどの電子部品では、今後更なる小型化のために次世代印刷基板配線技術が不可欠な技術と目されている。

本事業では「マイクロ波液中プラズマ法」という新しい技術を用いて、高純度金属ナノ粒子の製造・量産化への研究開発、および、その金属ナノ粒子をペーストに加工する最適条件の探査を行い、より高品質で安価な金属ナノ粒子ペーストの提供を目指す。

事業費

74,763千円

(内訳)

ア.「3D-E L；無機ELシートの3次元一体成形による操作パネルの開発」

29,768千円

イ.「高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発」

44,995千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道経済産業局	74,763
その他		
財団		
事業費合計額		74,763

5 地域産業活性化事業

(1) 起業化助成等事業

目的

工業技術センターとの受託・共同研究等や財団の低利融資等により蓄積された技術シーズを地域企業等が起業化に向けて行う事業に対し、その経費の一部を助成する。

事業概要

a 対象企業

函館地域で中小企業者等(中小企業の組合等、4社以上の企業グループ等)又は、財団が特に支援の必要があると認めた起業化を行おうとする中小企業又は個人であって、次の(a)又は

(b)のいずれかに該当するもの

- (a) 函館地域にあって製造業又はソフトウェア業を営んでいる者で、次の要件を満たすもの
 - ・ 高度技術の開発又は利用を企業経営の主要目的としているもの
 - ・ 高度技術の開発又は利用の実績のあるもの
 - ・ 高度技術の開発又は利用に必要な技術的能力、経営能力を有するもの
- (b) その他高度技術の開発若しくは利用を行う者又は高度技術の開発若しくは利用を行うおうとする者で、財団が特に認めたもの

b 対象事業

- ・ 商品・デザイン開発事業
- ・ 情報収集事業
- ・ 能力開発事業
- ・ 市場開拓事業
- ・ その他地域技術シーズの起業化のための事業であって、財団が特に必要と認めたもの

c 対象経費

原材料費、副資材費、治具・工具費、外注加工費、技術導入費、委託費（設計、試験、分析等）、設備導入費、デザイン開発経費、人件費（製造業は、助成額の30パーセント以内）、その他財団が認める経費であって、当該年度に支出する経費（ただし、内容により計画が2ヶ年に亘るものも含む）

d 助成額

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり5,000千円を限度とする。

事業費

9,401千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		9,401
事業費合計額		9,401

(2) 市場・販路開拓等事業

地域技術・製品市場販路開拓事業

(ア) 目的

地域特有の技術シーズ・新製品等の市場、販路開拓のため、北海道技術・ビジネス交流会等へ出展するほか、企業が各種展示会へ出展する際の費用の一部を助成する。

(イ) 事業概要

区 分	事 業 内 容
北海道技術・ビジネス交流会	函館地域ゾーンを設け、工業技術センターの研究成果、地域企業の新製品、技術の紹介、商談
北洋銀行インフォメーションバザール	函館地域の企業の新製品、技術の紹介
スーパーマーケットトレードショー	函館地域の企業の新製品、技術の紹介

(ウ) 事業費

5,674千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		5,674
事業費合計額		5,674

出展支援事業

(ア) 目的

函館地域内で製造業、ソフトウェア業を営む企業等が道内外のビジネス交流会等へ出展する場合の出展経費の一部を助成する。

(イ) 事業概要

対象企業: 函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

対象事業: 各種展示会

対象経費: 展示会に係る出展料、旅費、ブース装飾費用その他財団が認める経費

助成額: 助成対象経費の2分の1以内で1社75万円を限度とする。

(ウ) 事業費

2,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		2,000
事業費合計額		2,000

販路拡大セミナー

(ア) 目的

地域企業の販売促進のためのツールであるインターネット通販の活用ノウハウを習得するためのセミナーを開催し、販路拡大を促進する。

(イ) 事業概要

事業内容等	期間	定員	回数
インターネット通販活用セミナーの開催	1日	50人	1回

(ウ) 事業費

613千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		613
事業費合計額		613

(3) 起業化促進事業

起業化コーディネート事業

(ア) 目的

函館地域において、新分野進出や起業化を行おうとする企業に対してコーディネートを実施することにより、函館地域における企業の育成・発展、新産業創出を図る。

(イ) 事業概要

各種のビジネスコーディネーターの招聘や企業が行う起業化活動に随行し、起業化へ向けた活動支援を行う。

(ウ) 事業費

900千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		900
事業費合計額		900

起業化スキルアップ研修事業

(ア) 目的

地域企業が自社を PR するために必要となるホームページの作成支援等を通じて企業の育成・発展を図る。

(イ) 事業概要

区 分	期 間	定 員	回 数
モデリング作成実技研修会	1日	12人	2回

(ウ) 事業費

636千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		636
事業費合計額		636

ものづくり学習塾事業

(ア) 目的

次代を担う青少年を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図るため、科学実験講座や地域の企業見学会を実施する。

(イ) 事業概要

区 分	期 間	定 員	回 数
科学実験講座	2日	40人	2回
地域ものづくり企業見学会	1日	20人	1回

(ウ) 事業費

854千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		854
事業費合計額		854

起業先進地調査事業

(ア) 目的

起業について、特色のある事業展開を行っている機関等を訪問し、地域企業の新しい効率的な支援方法を調査研究する。

(イ) 事業概要

今後の起業支援や第二創業の促進を図るために、起業が活発な先進地の視察調査を行う。

(ウ) 事業費

370千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団		370
事業費合計額		370

(4) 広域的産業立地支援事業

目的

企業立地の取り組みを支援し、地域産業の活性化を目的とする「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称:企業立地促進法)が平成19年6月に施行されたことを受け、平成20年2月14日に、函館圏をエリアとする2市1町(函館市、北斗市、七飯町)及び関係団体は函館地域産業活性化協議会を立ち上げ、基本計画(平成20年~25年度)を策定し、同年6月16日に経済産業省等関係省庁の同意を得た。

この基本計画では、国の支援策を有効に活用しながら、水産や農業に恵まれた自然条件や活発な産学連携の取り組みなどを活かし、「水産・海洋関連産業」、「農業関連産業」のさらなる集積と活性化を目指すほか、道央圏の自動車産業の成長を見据えた「機械金属関連産業」、高等教育機関との連携による人材供給基盤を有する「情報技術・情報サービス関連産業」の新規立地と高度化を図ることとしている。

事業概要

平成22年度実施事業として、企業誘致セミナーの開催や新聞等の媒体への広告掲載等を実施する。また、平成21年度に引き続き、首都圏への企業誘致推進員を配置する。

事業費

11,998千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	国	3,693
委託料		
その他	函館市、北斗市、七飯町	8,305
財団		
事業費合計額		11,998

(5) 広域的産業集積活性化支援事業(北海道地域バイオ産業集積活性化活動事業)

目的

北海道内では各地域で独自技術を生かした機能性食品や化粧品の開発が行われているが、道内におけるバイオ産業集積地である道央、十勝地域と連携して、当地域における技術開発の成果を地域外に情報発信することによって新製品開発、新事業や新規企業の創出を加速し、販路の開拓、市場の拡大を図る。

事業概要

函館地域におけるバイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、道央、十勝地域などと広域連携によるネットワーク活動を充実するとともに、参加企業の技術情報等を発信するほか、当地域で推進してきた文部科学省の「知的クラスター創成事業」をはじめとする多数の研究開発成果等を各種の展示会へ出展して、技術情報の収集や販路開拓を図り、新製品開発、新事業の創出を推進する。

事業費

5,450千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道経済産業局	5,450
委託料		
その他		
財団		
事業費合計額		5,450

6 函館市産業支援センター運営事業

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

目的

函館市から指定管理者として委託を受け、高度な技術を要する研究開発型企业及び新規事業を展開する企業を育成して、特色ある企業の創出と地域産業の発展に資するため、函館市産業支援センターの管理運営を行う。

事業概要

産業支援センターの管理運営	施設や IT 関連機器の定期点検等を行って、施設の良い管理・運営を進める。
入居者の募集	インキュベータールーム・ファクトリーやマルチメディアルーム等の利用促進を図るため、WEB での広報や財団が発行するメールマガジンで周知するほか、各種行事案内の際に産業支援センターのリーフレットを同封し、入居者の確保・施設の PR を図る。
起業化の支援	財団の IM と連携して、入居者やセンター退去者の自立に向けた支援を行う。
セミナーの開催	起業のための知識や経験を会得するためのセミナーを開催して、起業者の掘起こしを図る。

事業費

20,571千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	20,571
その他		
財団		
事業費合計額		20,571

(2) IT支援事業施設管理運営事業

目的

函館市から委託を受け、事業未経験のスタートアップ段階の情報系起業家を対象としたビジネス・インキュベーション施設である「eスペースはこだて」の管理を行う。

事業概要

「eスペースはこだて」の運営、使用スペース及び機器等の維持管理等を行う。

事業費

2,623千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	2,623
その他		
財団		
事業費合計額		2,623